

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																																																																						
				財政健全化等	×	歳入総額	9,569,930			10,914,543	実質収支比率			4.8	7.3																																																																																																																				
市町村名	八丈町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	257,255	336,376	(※1)	(91.3)	(85.9)																																																																																																																								
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	67,915	52,979	標準財政規模	3,933,580	3,902,012																																																																																																																								
				近畿	×	実質収支	189,340	283,397	財政力指数	0.27	0.27																																																																																																																								
				中部	×	単年度収支	-94,057	196,695	公債費負担比率	15.2	14.7																																																																																																																								
人口	令和2年国調(人)	7,042	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	0	0	健全化判断比率																																																																																																																									
	平成27年国調(人)	7,613			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率																																																																																																																									
	増減率(%)	-7.5			低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率																																																																																																																									
	うち日本人(人)	6,709			指数表選定	○	実質単年度収支	-94,057	196,695	実質公債費比率	11.1	11.1																																																																																																																							
住民基本台帳人口(※7)	令和06.01.01(人)	6,968	第1次	491	639	基準財政収入額	989,301	1,000,335	資金不足比率(※4)																																																																																																																										
	うち日本人(人)	6,848		13.7	15.8		基準財政需要額	3,677,820			3,581,291																																																																																																																								
	増減率(%)	-1.9	第2次	562	629		標準税収入額等	1,236,636			1,254,037																																																																																																																								
	うち日本人(%)	-2.0		2,528	2,771		経常経費充当一般財源等	3,621,051			3,330,043																																																																																																																								
面積(km ²)	72.24	第3次	70.6	68.6	歳入一般財源等	4,752,494	4,697,786																																																																																																																												
人口密度(人/km ²)	97																																																																																																																																		
世帯数(世帯)	3,767																																																																																																																																		
職員の状況(※8)																																																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,993,632	6,294,001																																																																																																																								
	市区町村長	1	7,680		一般職員	161	451,444	2,804	うち公的資金	4,837,970	4,929,226																																																																																																																								
	副市区町村長	1	6,520		うち消防職員	28	78,036	2,787	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	4,341,940	4,460,881																																																																																																																								
	教育長	1	6,500		うち技能労務職員	8	20,552	2,569	債務負担行為額(支出予定額)	137,980	142,935																																																																																																																								
	議会議長	1	3,000		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																								
	議会副議長	1	2,200		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	402,307	402,307																																																																																																																								
	議会議員	10	2,000		合計	161	451,444	2,804	積立金現在高	1,300,000	1,300,000																																																																																																																								
					ラスバイレス指数				88.0	減債基金	320,000	300,000																																																																																																																							
										その他特定目的基金	2,619,400	2,866,400																																																																																																																							
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 一般旅客自動車運送事業会計</td> <td></td> <td>(10) 東京都市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(7) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(11) 東京都島嶼町村一部事務組合</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 浄化槽設置管理事業会計</td> <td></td> <td>(12) 東京市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(9) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合										(3) 介護保険特別会計		(6) 一般旅客自動車運送事業会計		(10) 東京都市町村職員退職手当組合										(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 病院事業会計		(11) 東京都島嶼町村一部事務組合												(8) 浄化槽設置管理事業会計		(12) 東京市町村総合事務組合(一般会計)														(13) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)														(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)														(15) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																											
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(9) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合																																																																																																																													
		(3) 介護保険特別会計		(6) 一般旅客自動車運送事業会計		(10) 東京都市町村職員退職手当組合																																																																																																																													
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 病院事業会計		(11) 東京都島嶼町村一部事務組合																																																																																																																													
				(8) 浄化槽設置管理事業会計		(12) 東京市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																													
						(13) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																													
						(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																													
						(15) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	892,876	9.3	892,876	22.5	普通税	892,876	100.0	-	
地方譲与税	73,174	0.8	73,174	1.8	法定普通税	892,876	100.0	-	
利子割交付金	2,112	0.0	-	-	市町村民税	380,204	42.6	-	
配当割交付金	10,888	0.1	10,888	0.3	個人均等割	10,887	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	15,899	0.2	15,899	0.4	所得割	336,560	37.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	20,640	2.3	-	
地方消費税交付金	181,584	1.9	181,584	4.6	法人税割	12,117	1.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	387,964	43.5	-	
自動車取得税交付金	216	0.0	216	0.0	うち純固定資産税	347,729	38.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	42,926	4.8	-	
自動車税環境性能割交付金	23,325	0.2	23,325	0.6	市町村たばこ税	81,782	9.2	-	
法人事業税交付金	38,954	0.4	38,954	1.0	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	29,279	0.3	29,279	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,321	0.0	1,321	0.0	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	27,958	0.3	27,958	0.7	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	2,987,316	31.2	2,688,518	67.8	入湯税	-	-	-	
普通交付税	2,688,518	28.1	2,688,518	67.8	事業所税	-	-	-	
特別交付税	298,798	3.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	4,255,623	44.5	3,956,825	99.8	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,131	0.0	3,131	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	851	0.0	-	-	合計	892,876	100.0	-	
使用料	154,743	1.6	934	0.0					
手数料	26,907	0.3	-	-					
国庫支出金	844,603	8.8	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,079,868	32.2	-	-					
財産収入	14,493	0.2	-	-					
寄附金	4,540	0.0	-	-					
繰入金	262,850	2.7	-	-					
繰越金	336,376	3.5	-	-					
諸収入	170,119	1.8	4,002	0.1					
地方債	415,826	4.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	8,426	0.1	-	-					
歳入合計	9,569,930	100.0	3,964,892	100.0					

区分	令和6年度	令和5年度
徴収率 現・計 (%)	99.4	98.2
合計	99.4	98.2
市町村民税	99.4	97.8
純固定資産税	99.2	98.0

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	1,287,437
病院	724,058
交通	75,000
上下水道	43,251
下水道	28,216
国民健康保険	107,387
その他	309,525
実質収支	25,164
再差引収支	14,191
加入世帯数(世帯)	1,411
被保険者数(人)	1,992
被保険者	111
1人当り	2
保険税(料)収入額	338
国庫支出金	2
保険給付費	338

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	73,815	0.8	-	72,834
総務費	1,268,086	13.6	2,223	828,525
民生費	1,448,341	15.6	6,795	791,425
衛生費	1,656,811	17.8	65,616	905,951
労働費	189,004	2.0	49,785	63,048
農林水産業費	631,124	6.8	380,221	196,648
商工費	209,009	2.2	-	41,551
土木費	869,038	9.3	657,333	231,504
消防費	614,946	6.6	285,501	243,193
教育費	1,526,040	16.4	916,621	368,055
災害復旧費	12,066	0.1	-	12,066
公債費	739,395	7.9	-	720,439
諸支出名	25,000	0.8	-	20,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,312,675	100.0	2,364,095	4,495,239

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,717,831	29.2	2,159,905	2,056,739	51.8
人件費	1,437,816	15.4	1,228,676	1,221,413	30.7
うち職員給	830,291	8.9	707,552	-	-
扶助費	540,620	5.8	210,790	114,887	2.9
公債費	739,395	7.9	720,439	720,439	18.1
元利償還金	739,395	7.9	720,439	720,439	18.1
内 うち元金	716,195	7.7	697,239	697,239	17.5
内 うち利子	23,200	0.2	23,200	23,200	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,218,683	45.3	2,001,992	1,564,312	39.4
物件費	1,975,021	21.2	832,985	714,075	18.0
維持補修費	346,084	3.7	167,511	167,511	4.2
補助費等	1,295,960	13.9	636,371	508,053	12.8
うち一部事務組合負担金	92,108	1.0	41,296	32,141	0.8
繰出金	416,912	4.5	206,619	174,673	4.4
積立金	20,000	0.2	20,000	-	-
投資・出資金・貸付金	164,706	1.8	138,506	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,376,161	25.5	333,342	-	-
うち人件費	46,304	0.5	46,304	-	-
普通建設事業費	2,364,095	25.4	321,276	-	-
うち補助	960,959	10.3	48,176	-	-
うち単独	1,403,136	15.1	273,100	-	-
災害復旧事業費	12,066	0.1	12,066	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,312,675	100.0	4,495,239	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

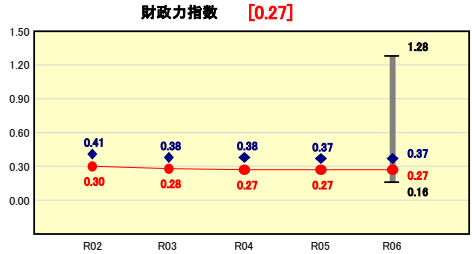
令和6年度 東京都八丈町

人口	6,838人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,709人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	72.24km ²		実質公債費比率	11.1%
歳入総額	9,569,930千円		将来負担比率	-%
歳出総額	9,312,675千円		市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2
実質収支	189,340千円		(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2
標準財政規模	3,933,580千円			
地方債現在高	5,993,632千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

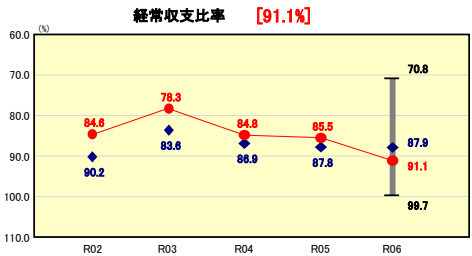
財政力



類似団体内順位 43/77 全国平均 0.49 東京都平均 0.73

財政力指数の分析簡
 基準財政収入額は町民税や交付金等の減により1.1%、1,103万円の減となり、基準財政需要額においては子ども子育て費や給与改定費の新設により2.7%、9,653万円の増となったが、前年度と同ポイントとなった。
 人口減少と共に町税等は減少していくことが想定されるものの、徴収強化などで最大限の自主財源の確保に努め、無駄な歳出を減らしていくことで、財政の健全化を図っていく。

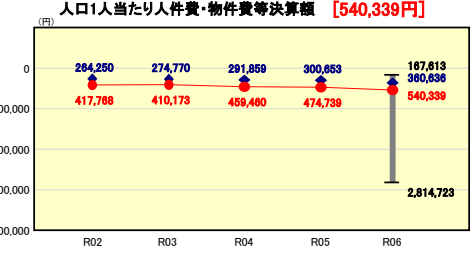
財政構造の弾力性



類似団体内順位 53/77 全国平均 93.8 東京都平均 91.1

経常収支比率の分析簡
 昨年度に比べ、経常収支比率は5.6ポイント上昇となった。主な要因は、分母となる経常一般財源等が地方交付税5,874万円の増、地方特例交付金2,814万円の増などで、8,867万円増となったものの、公営企業会計への繰入金2億1,160万円の増、ごみ焼却施設の運転管理等7,497万円の増など、分子の経常経費充当一般財源の2億9,100万円増が大きき要因である。物価高騰の影響による光熱水費等の上昇、人件費の上昇、各公共施設の維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設の統廃合やデジタル化を推進し、維持補修費、物件費等の削減に努め

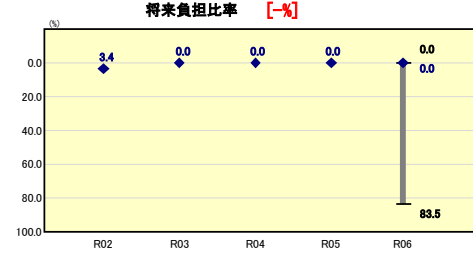
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 72/77 全国平均 189,281 東京都平均 159,156

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析簡
 前年度より、65,600円増加している。類似団体平均を大きく上回っているのは地理的要因により島内各所に点在する保育所を直営しているほか、空港消防業務を受託しており、職員数が多く人件費やごみ処理施設、汚泥再生処理センター等の運営に係る物件費、維持補修費が大きき影響している。
 今後も人口減少により、悪化していくことが見込まれるが、職員の事務効率化をはじめ、施設の集約化を図ることでコスト削減に努めていく。

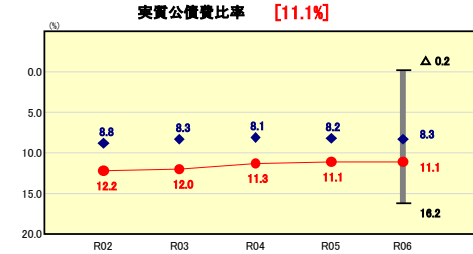
将来負担の状況



類似団体内順位 1/77 全国平均 6.2 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析簡
 前年度に引き続き将来負担比率は0%となっているが、令和2年から着手した防災行政無線デジタル化事業の終了に加え、令和4年から着手している歴史民俗資料館改修事業と合わせて、基金を2億6,285万円取り崩し、地方債も4億円近く発行することとなった。今後、老朽化に伴う施設改修等が発生していく可能性が高いため、施設の統廃合などを検討しながら、新規発行債や基金の取り崩しの抑制に努め、将来負担比率が上昇しないよう健全な財政運営を図る。

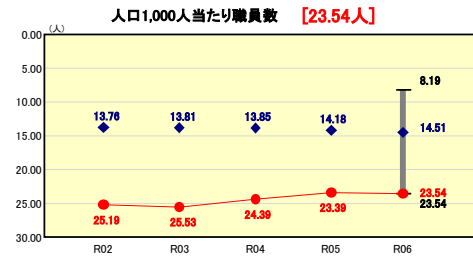
公債費負担の状況



類似団体内順位 62/77 全国平均 5.6 東京都平均 1.0

実質公債費比率の分析簡
 令和2年度より少しづつ改善しているが、類似団体と比べ2.8ポイントの大きな差が出る結果となっている。新規発行債を抑制し、元利償還金の額は減らしてきたものの、令和5年度に約10億円の元金償還したものの、令和6年度は約4億円の起債、令和7年度は約5億円の起債に抑え、約7億円の元金償還よりも少ない額を起債することで、地方債残高を減少させていく方針である。引き続き交付税措置のある起債を優先し、他事業において単独の起債を最小限に抑制することで公債費負担比率の分母を上げ、大幅な上昇とならないよう努める。

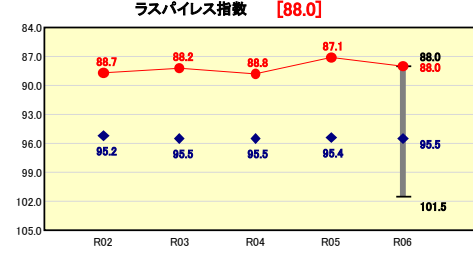
定員管理の状況



類似団体内順位 77/77 全国平均 8.41 東京都平均 6.03

人口1,000人当たり職員数の分析簡
 職員数が全国をはじめ、類似団体の平均を大きく上回っているのは島内に点在する保育所の直営や消防救急業務のほか、空港消防業務を受託しているためである。
 職員不足により数値は1人分下がったが、今後人口減少に伴い割合は上がっていくことが想定されるため、事務の効率化を図りつつ、多様な行政需要に対応できる組織へ再編を進め、定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 1/77 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析簡
 昇格年数の短縮に伴う昇格者の増、会計年度任用職員の増や給与改定により、令和6年4月1日時点でのラスパイレス指数は0.9ポイント上昇の結果となった。
 初任給は国の基準としており、昇格に必要な年限を長くしていた為全国町村平均・類似団体より大きく下回っているが、人材確保の観点から昇格年数の短縮など給与待遇の改善を図っている為、今後数値が上昇する見込みである。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

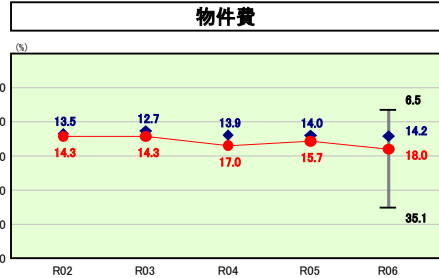
東京都八丈町

経常収支比率の分析

人口	6,838	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,709	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.24	km ²	実質公債費比率	11.1	%
歳入総額	9,569,930	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,312,675	千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2	
実質収支	189,340	千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2	
標準財政規模	3,933,580	千円			
地方債現在高	5,993,632	千円			

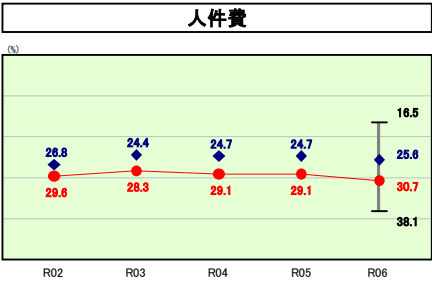


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



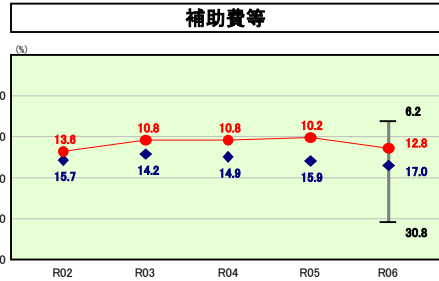
物件費の分析欄

令和5年度と比較して、物件費総額は266,038万円増額となっており、経常収支比率も2.3ポイント増加、経常経費充当一財等も104,448万円増加となった。ごみ焼却施設の供用開始に伴い、運転管理に掛かる経費等が増額となったことが主な要因と考えている。類似団体に比べて施設数が多く、掛かる経常経費も少なくない状況に加え、デジタル化により掛かるコストも増加が見込まれるが、コスト削減



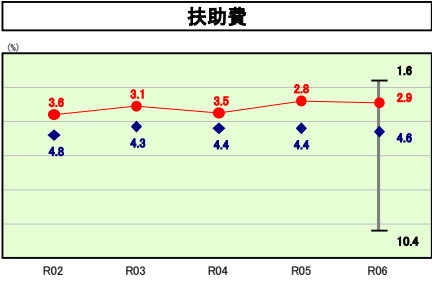
人件費の分析欄

保育所4施設の運営や消防業務の直営、空港消防業務受託等により他団体より職員数が多いものの、給与水準が低いことで類似団体とほぼ同規模の人件費となっている。
 職員不足等により経常収支比率は前年度と同程度だが、令和6年度より昇給や採用条件改定を行った為、人件費総額は今後上昇していくと想定される。機構改革などで適正な人員管理を検討し、行政サービスの質を落とさずに人件費の抑制を目指していく。



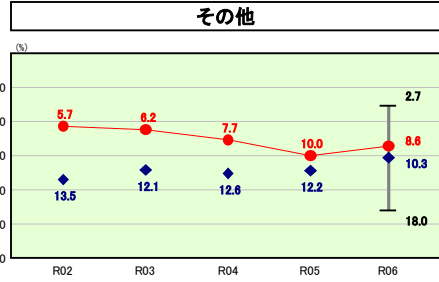
補助費等の分析欄

公営企業会計への繰出金が前年度より40.7%（2億1,160万円）増となったことから、前年度より経常収支比率は2.6ポイント増となった。
 令和5年10月より水道代及び浄化槽手数料の料金改定を行い、経費削減を図ったものの、今後も公営企業会計への繰出は増加傾向にあるため、公営企業の経営健全化を進め、繰出削減に努めていく。



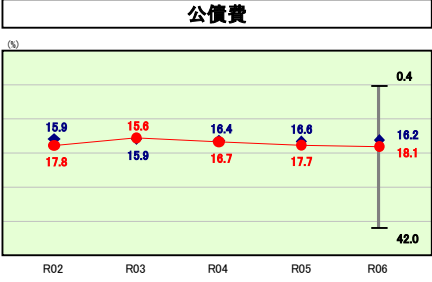
扶助費の分析欄

令和6年度は令和5年度とほぼ同水準となっている。
 制度上削減が難しい経費であるため、制度改正に注視するとともに資格審査事務を適正に行い、適切な給付に努める。



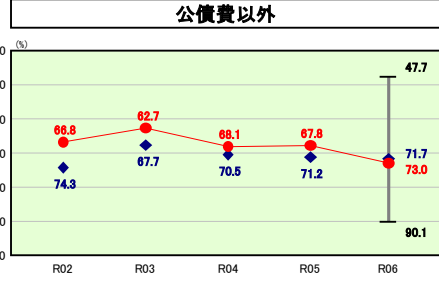
その他の分析欄

前年度と比較して経常収支比率が1.4ポイント減少したのは、都支出金の充当が増えたことが大きな要因と考えている。
 各特別会計への繰出金の歳出総額も1,110万円ほど増加しており、以前として一般会計からの補てんに依存している傾向が強いため、段階的に値上げを検討していく。



公債費の分析欄

厳しい財政運営が続いており、起債抑制を続けてきたことにより元利償還金が年々減少してきたが、利率の上昇もあり、公債費が1,594万円ほど増額、充当財源が1,424万円ほど減額となり、経常収支比率は0.4ポイント増加、類似団体と比較して悪化した。
 今後、更に厳しい財政状況になると想定されるが、建設事業の平準化を図り、新規発行債を抑制していき、健全な財政運営を図っていく。



公債費以外の分析欄

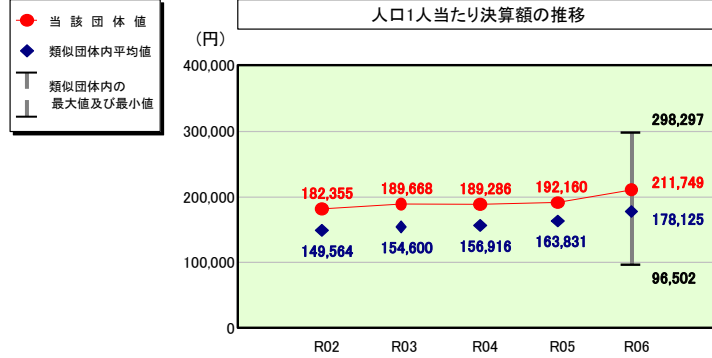
令和5年度までは全体として類似団体平均を下回っていたが、高い水準の人件費に加え、物件費及び補助費等での経常収支比率が増えたことにより、類似団体を上回ってしまう結果となった。
 類似団体が0.5ポイント増となったものの、前年度と比較し5.2ポイント増となったことにより、経常収支比率の順位は大幅に下がることとなった。より健全な財政運営を行うために、歳出削減及び自主財源の確保を図っていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

東京都八丈町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

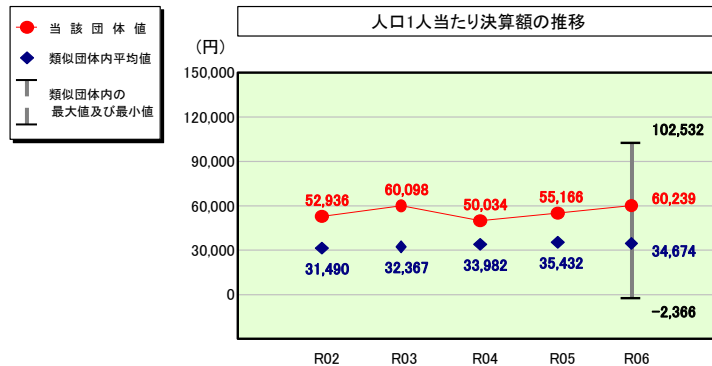
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,437,816	210,268	156,369	34.5
一部事務組合負担金(補助費等)	12,468	1,823	21,449	▲ 91.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,663	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	34	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	61,739	9,029	5,566	62.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,304	6,772	3,589	88.7
▲退職金	▲ 110,384	▲ 16,143	▲ 10,547	53.1
合計	1,447,943	211,749	178,125	18.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	23.54	14.51	9.03
ラスパイレス指数	88.0	95.5	▲ 7.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

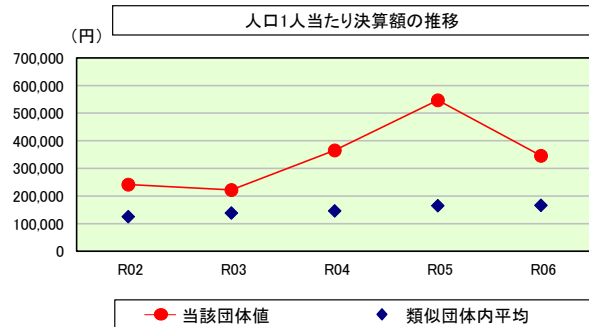
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	739,395	108,130	89,268	21.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	139,917	20,462	17,003	20.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	31,516	4,609	5,039	▲ 8.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	909	-
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	▲ 19,065	▲ 2,788	▲ 4,913	▲ 43.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 479,851	▲ 70,174	▲ 72,657	▲ 3.4
合計	411,912	60,239	34,674	73.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

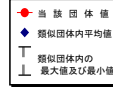
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	1,742,784	241,249	32.3	125,391	▲ 13.6	45.9
	うち単独分	926,453	▲ 11.2	68,516	▲ 18.2	7.0
R03	1,582,391	221,996	▲ 8.0	138,402	10.4	▲ 18.4
	うち単独分	1,116,784	22.2	70,652	3.1	19.1
R04	2,576,626	365,323	64.6	146,367	5.8	58.8
	うち単独分	1,061,165	▲ 4.0	79,441	12.4	▲ 16.4
R05	3,811,191	546,956	49.7	165,181	12.9	36.8
	うち単独分	1,986,087	89.4	82,246	3.5	85.9
R06	2,364,095	345,729	▲ 36.8	166,234	0.6	▲ 37.4
	うち単独分	1,403,136	▲ 28.0	89,789	9.2	▲ 37.2
過去5年間平均	2,415,417	344,251	20.4	148,315	3.2	17.2
	うち単独分	1,298,726	13.7	78,129	2.0	11.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

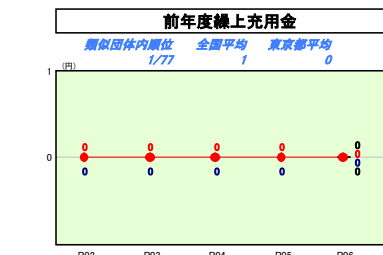
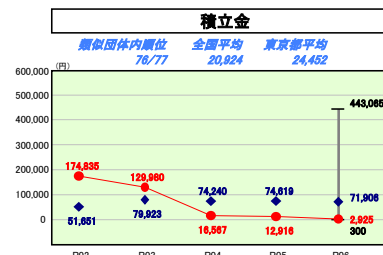
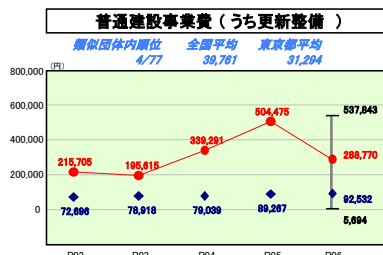
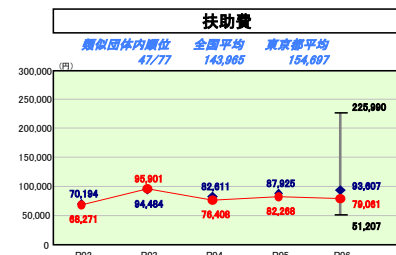
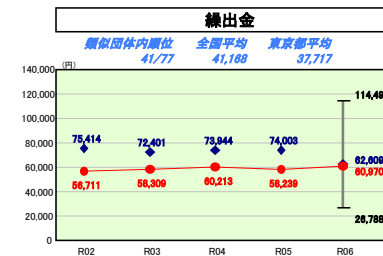
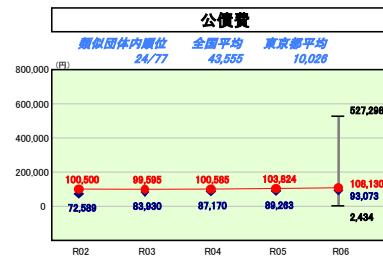
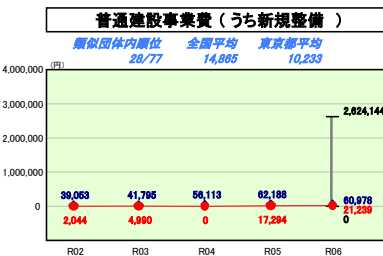
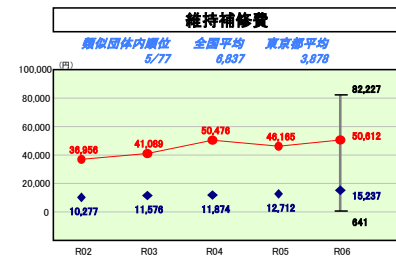
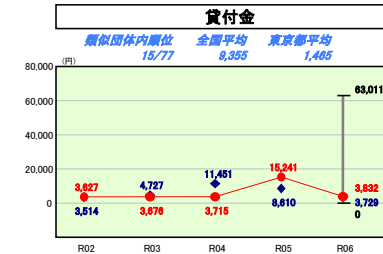
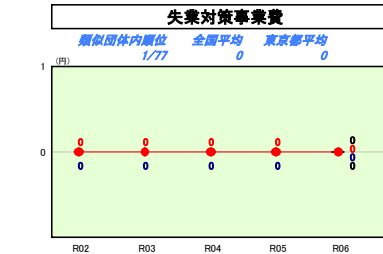
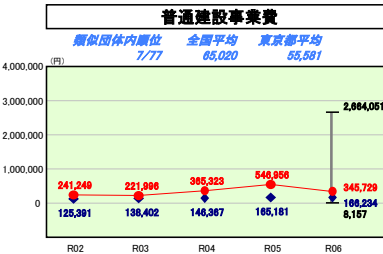
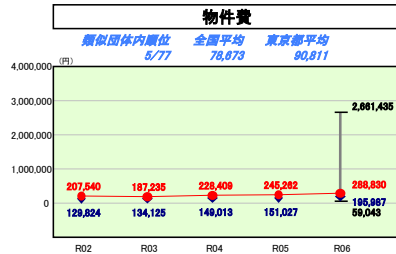
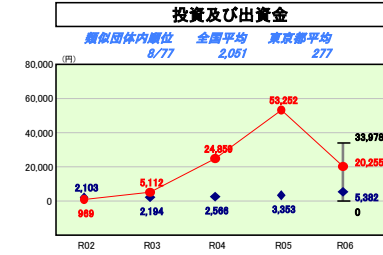
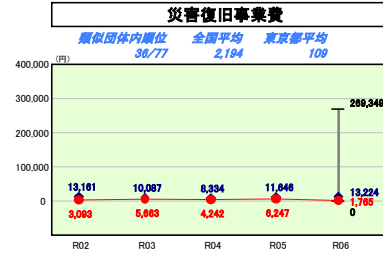
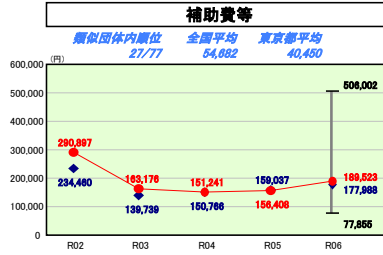
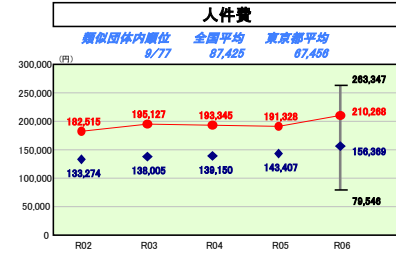
令和6年度

東京都八丈町

人口	6,838人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,709人(R7.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-%
面積	72.24km ²	実質公債費比率	11.1%
歳入総額	9,569,930千円	将来負担比率	-%
歳出総額	9,312,675千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2
実質収支	189,340千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2
標準財政規模	3,933,580千円		
地方債現在高	5,993,632千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

令和6年度の歳出決算総額からみると住民一人当たり1,361,900円となり、平成27年度は988,426円で住民一人当たり373,474円増(37.78%)と増加している。この背景には歳出決算総額の増加もあるが、令和2年度の国勢調査における人口が前回の平成27年度と比較して571名減(Δ7.5%)となったことも影響している。令和5年度はごみ焼却施設完成により歳出増となったが、住民一人当たり1,518,106円と令和6年度よりも増であったが、令和4年度と比較すると、住民一人当たり1,275,385円となっており、住民一人当たり8,515円(6.78%)増加している。ごみ焼却施設の完成に伴う歳出の一時的増加や農業協同組合への出資金などによる投資及び出資金の一時的な増により、令和6年度は減少しているものも多いが、普通建設事業や物件費等で高い水準を推移していること、最低賃金改定による会計年度任用職員の報酬(人件費)の増や病院事業会計への人件費相当の繰出金の増額などが主な要因である。なお、人件費が高い水準で推移し続けているが、各所に設置している保育所の直営や消防業務及び空港消防の受託事業により職員が多いことが要因となっている。どれも必要な行政サービスであるものの、人材確保のために昇給制度の見直しなどを行うなどより高い水準となる可能性があるため、適正な財政を維持していく為に機構改革や施設の統合などを検討し、人件費の抑制を図っていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

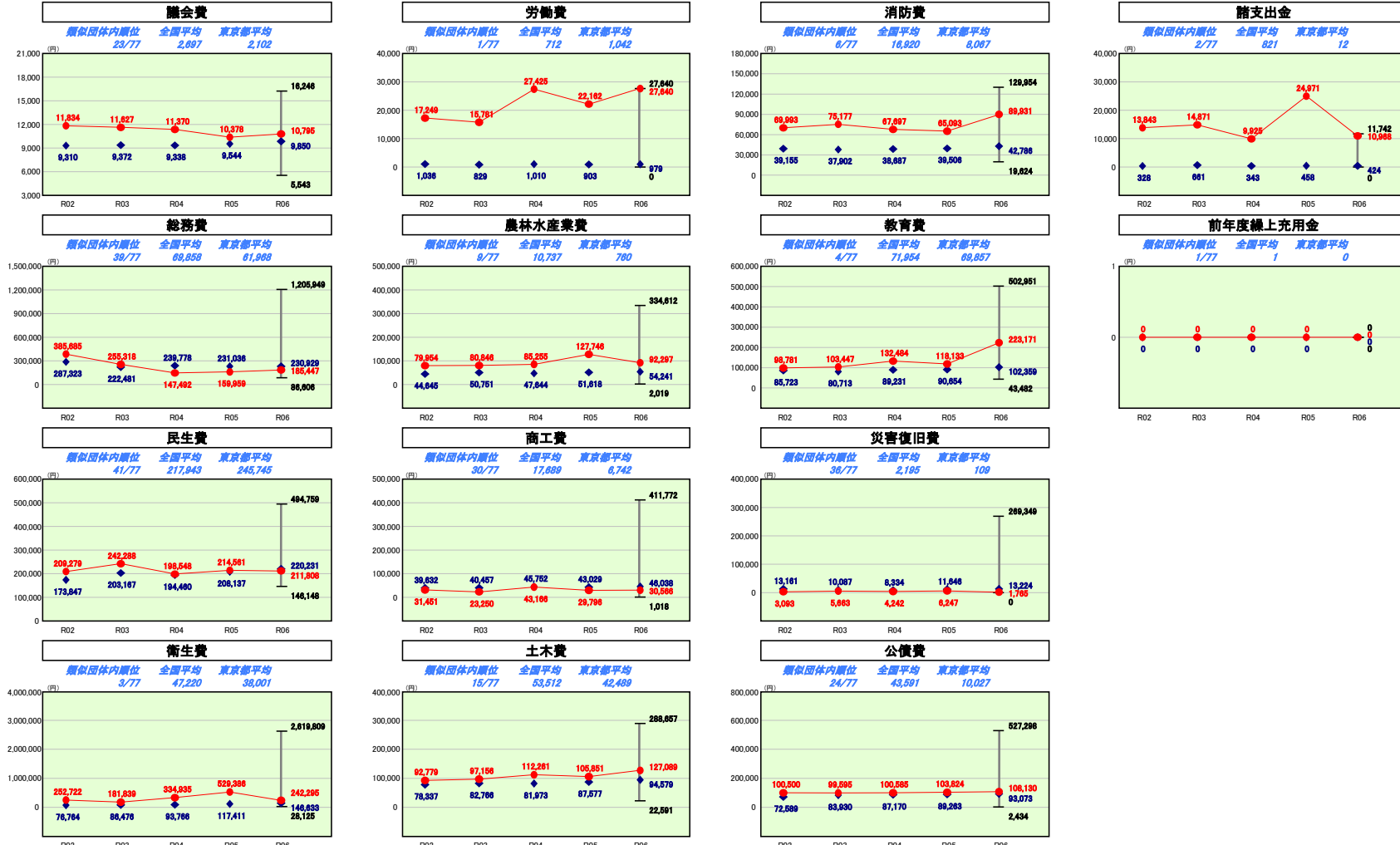
令和6年度

東京都八丈町

人口	6,838人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	96	
うち日本人	6,709人(R7.1.1現在)	道給実質赤字比率	-	96	
面積	72.24km ²	実質公債費比率	11.1	96	
歳入総額	9,569,930千円	将来負担比率	-	96	
歳出総額	9,312,675千円	市町村類型	R02 II-2	R03 II-2	R04 II-2
実質収支	189,340千円	(年度毎)	R05 II-2	R06 II-2	
標準財政規模	3,933,580千円				
地方債現在高	5,993,632千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

前年度と比較し、衛生費で287,091円減となっているが、ごみ焼却施設建設事業の完了による経費減となったことが大きい。また、バス事務所建替事業の完了により、諸支出金においても14,003円減となっている。その他、増となっている主なものとしては、東京宝島リゾートホテル創設事業などにより総務費で25,488円、湧き田地建設事業などにより土木費で21,238円、防災行政無線デジタル化事業などにより消防費で24,838円、歴史民俗資料館改修事業などにより教育費で105,038円となっている。

一方、減となっているものは、上記の衛生費、消防費に加え、跳子のため池改修事業を繰り越した農林水産業費で35,449円が減となっている。

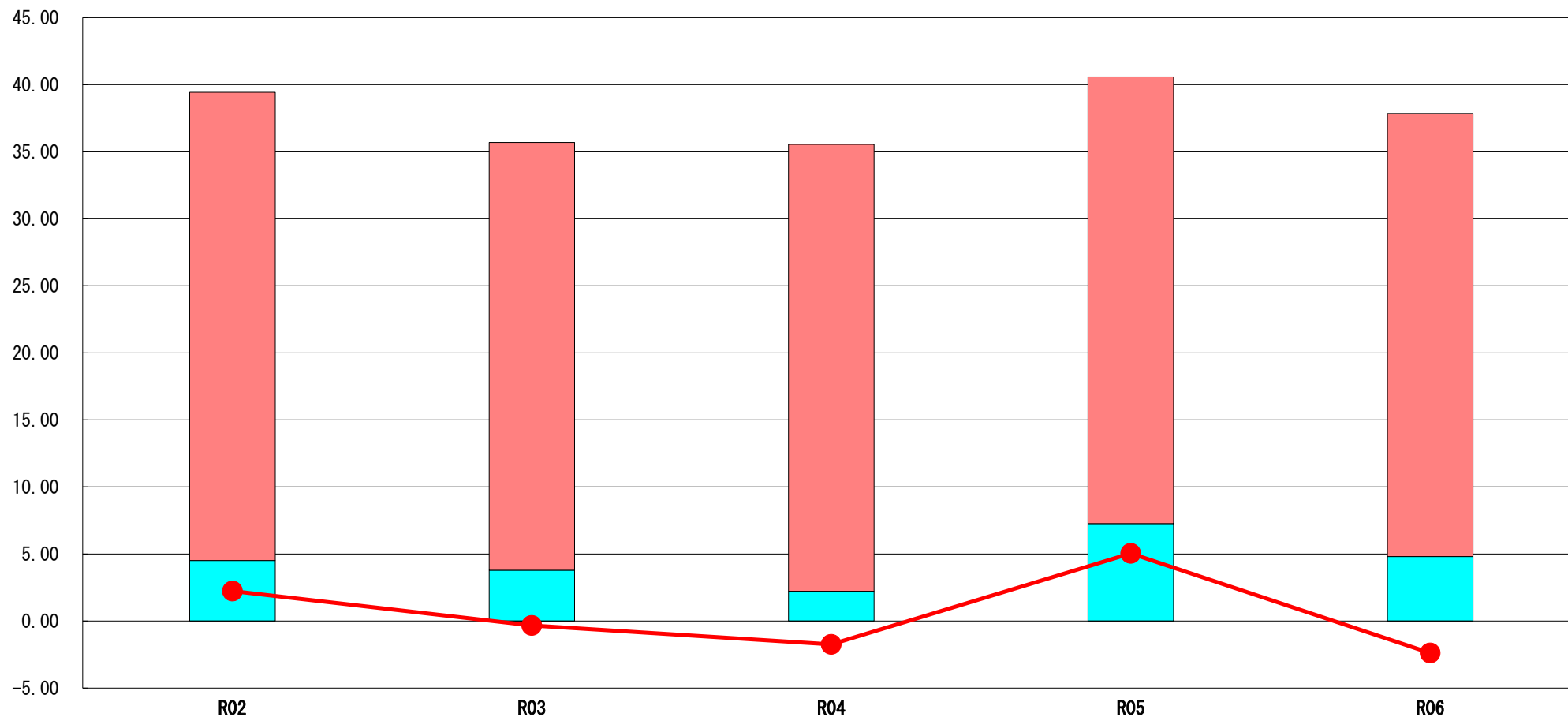
他団体と比較して大きいものは、シルバー人材センターへ多くの業務を委託している労働費、農地防災事業やx事業を推進している農林水産業費、空港消防業務の委託を受けている消防費、一般旅客自動車運送事業会計への繰入金等の諸支出金となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

東京都八丈町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		34.92	31.90	33.33	33.32	33.05
 実質収支額		4.51	3.79	2.22	7.26	4.81
 実質単年度収支		2.23	▲ 0.33	▲ 1.74	5.04	▲ 2.39

分析欄

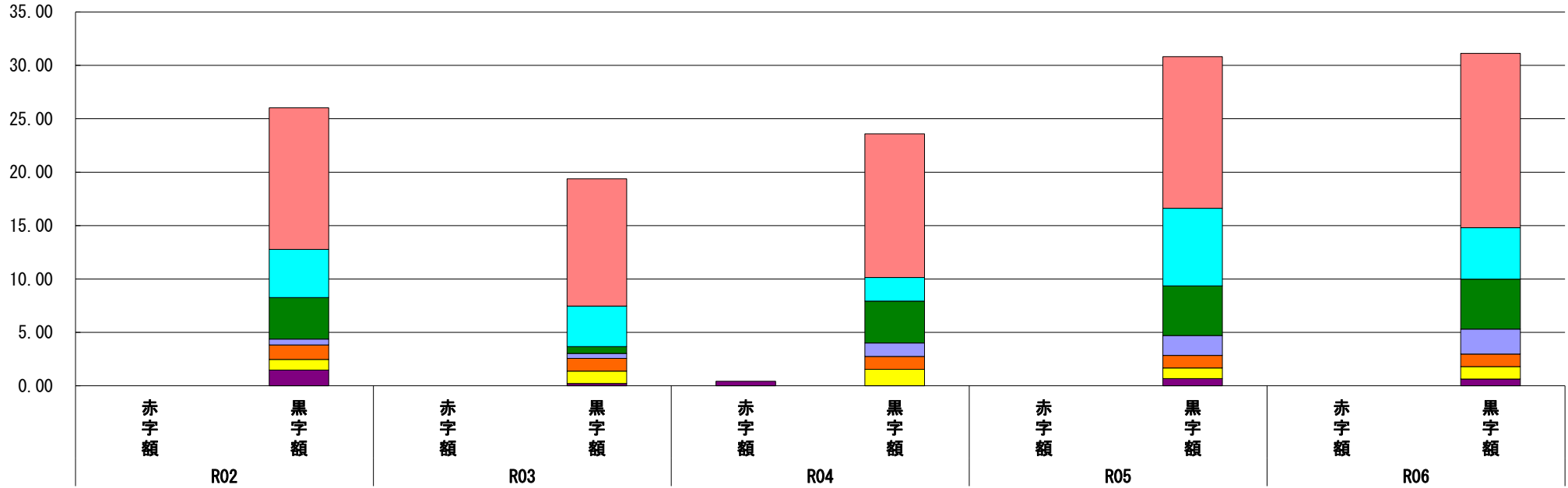
標準財政規模が前年より3,157万円（0.81%）増、財政調整基金残高は前年同様であった為、標準財政規模比は0.27ポイント減となった。実質収支額は令和5年度に比べて公共施設整備基金の取崩しや地方債借入などが少なくなったことから、1億8,934万円と令和5年度に比べて9,406万円減となっており、標準財政規模比は2.45ポイント減、実質単年度収支も実質収支と同様の理由で令和5年度に比べ2億9,075万円減となっており、標準財政規模比は7.43ポイント減となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

東京都八丈町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

		年度				
会計		R02	R03	R04	R05	R06
■	病院事業会計	13.26	11.92	13.45	14.20	16.32
■	一般会計	4.51	3.79	2.22	7.26	4.81
■	水道事業会計	3.89	0.64	3.91	4.66	4.68
■	介護保険特別会計	0.55	0.46	1.27	1.85	2.34
■	浄化槽設置管理事業会計	1.36	1.19	1.20	1.18	1.18
■	一般旅客自動車運送事業会計	0.99	1.17	1.54	1.00	1.16
■	国民健康保険特別会計	1.47	0.21	▲ 0.42	0.67	0.63
■	後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
■	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
■	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

令和6年度は全事業において赤字はないが、公営企業会計（病院事業会計、浄化槽設置管理事業会計、水道事業会計、一般旅客自動車運送事業会計）は実質、赤字が続いており、一般会計からの繰出金により赤字にならないよう補てんしている状況。

特に令和6年度の病院事業会計においては、令和5年度に比べ2億円多く、6億2,156万円の繰り出しを行っている状況である。

公営企業会計は令和5年度に水道料金・浄化槽使用料の値上げを実施するなど経営改善に取り組んだものの、いずれも一般会計からの繰出金への依存性が高い状態である。

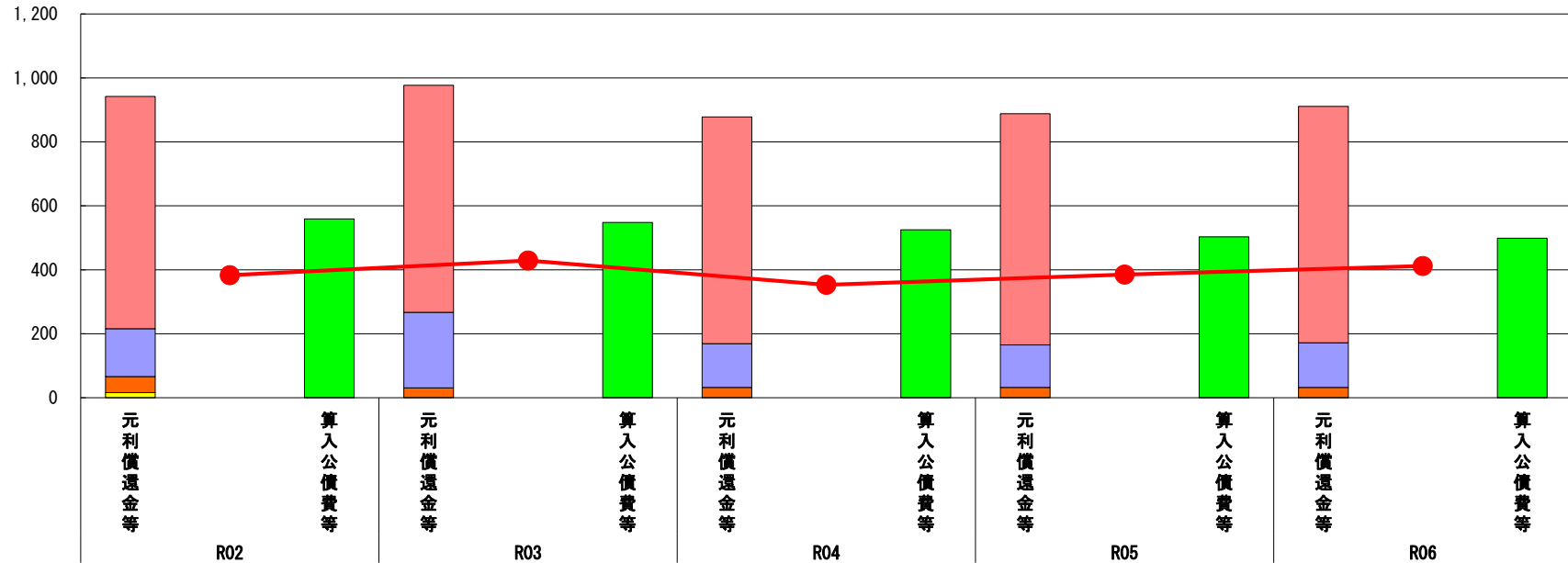
今後、一般会計の財政を圧迫していくことが懸念されるため、自主財源の確保、経費節減に努め、料金改定の検討を前向きに進めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

東京都八丈町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		726	710	709	723	739
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		150	236	137	133	140
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		50	31	32	32	32
	債務負担行為に基づく支出額		16	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		559	548	525	503	499
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		383	429	353	385	412

分析欄

一般会計における元利償還金が1,600万円、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が700万円増となり、令和5年度に比べて元利償還金等は2,300万円増となった。

算入公債費等は、特定財源の減や基準財政需要額に算入された公債費の減により400万円減となり、実質公債費比率の分子は2,700万円（約7%）増となった。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還のための積立はない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

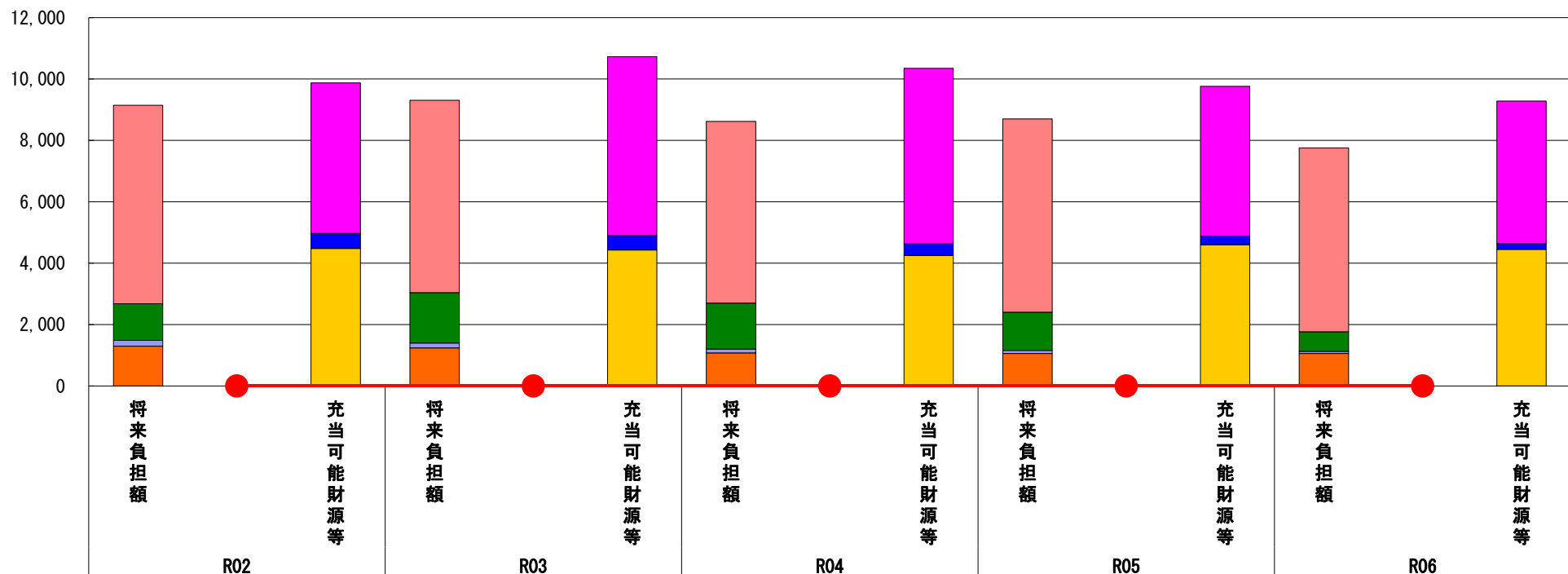
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

東京都八丈町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,465	6,266	5,917	6,294	5,994
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,191	1,643	1,495	1,248	639
	組合等負担等見込額		189	160	130	99	67
	退職手当負担見込額		1,299	1,240	1,077	1,059	1,059
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,901	5,828	5,718	4,877	4,649
	充当可能特定歳入		489	470	376	280	181
	基準財政需要額算入見込額		4,483	4,430	4,253	4,604	4,451
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 730	▲ 1,420	▲ 1,729	▲ 1,061	▲ 1,522

分析欄

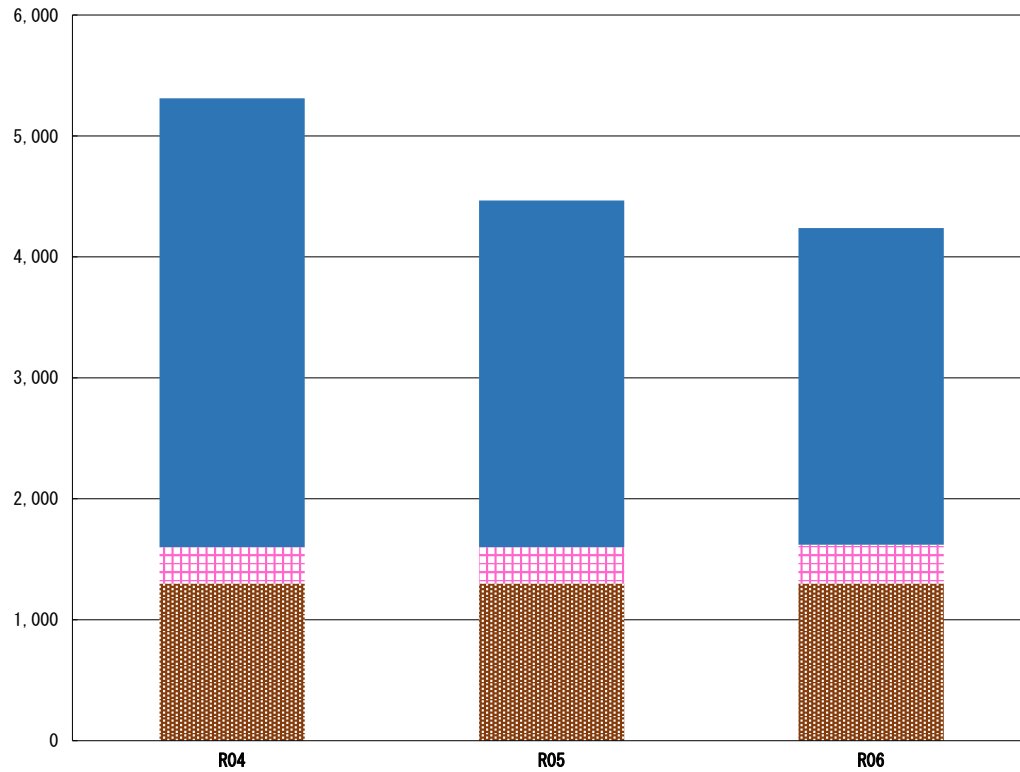
充当可能財源等が令和5年度に比べて4億8,000万円減となったものの、将来負担額において、地方債現在高、公営企業債等繰入見込額等、合わせて総額9億4,100万円減となった。

地方債現在高は、償還額よりも地方債発行額を少なくする形で減少し、公営企業債等繰入見込額は元金残高の減少により減額となった。

将来負担比率の分子は令和5年度より4億6,100万円減となり、昨年に引き続きマイナスの値を取っているため、将来負担比率は0となっている。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		1,300	1,300	1,300
減債基金		300	300	320
その他特定目的基金		3,711	2,866	2,619
公共施設整備基金		2,105	1,495	1,385
ふるさと創生基金		714	479	342
社会福祉推進基金		400	400	400
産業振興基金		300	300	300
人材育成基金		172	172	172
基金残高合計		5,311	4,466	4,239

令和6年度

東京都八丈町

基金全体

(増減理由)

町立小中学校改修事業のために公共施設整備基金を1億1,000万円取り崩し、ふるさと創生基金は1億3,700万円をふるさと納税分として取り崩した。普通交付税において臨時財政対策償還基金費が創設されたことにより、2,000万円積み立てた。基金全体としては2億2,700万円の減となった。

(今後の方針)

今後の老朽化に伴う施設改修等を見込み、令和5年度にごみ焼却場建設事業により取崩した公共施設整備基金を取り崩し前の水準まで積み立てを目標としつつ、交付税措置率の高い起債を優先して発行、バランスを回りつつ取崩しを抑えるよう努めていく。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金については前年と同額。

(今後の方針)

大規模事業のため、公共施設整備基金の取崩しに加え、財政調整基金も大きく取崩す見込みだが、近年の豪雨や台風による災害が多くなっているため、早急に対応できるよう基金残高10億円を確保していくよう、計画的な取崩しに努める。

減債基金

(増減理由)

普通交付税の臨時財政対策償還基金費分を増。

(今後の方針)

短期的には取崩す予定はないが、今後の金利変動等により、取崩して対応していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設整備基金：公共施設の整備の経費に充てるため。
 産業振興基金：産業の振興の経費に充てるため。
 ふるさと創生基金：自ら考え、自ら行う地域づくりの経費に充てるため。
 人材育成基金：人材を育成するための事業に要する経費に充てるため。
 社会福祉推進基金：社会福祉の推進の経費に充てるため。
 教育振興基金：小中学校の教育環境整備の経費に充てるため。
 町立図書館基金：図書館の蔵書整備の経費に充てるため。

(増減理由)

公共施設整備基金：町立小中学校改修事業の財源の為、1億1,000万円を取り崩した。
 ふるさと創生基金：ふるさと納税分1億3,700万円を取り崩した。

(今後の方針)

公共施設整備基金：新ごみ焼却場建設事業のため取り崩した分を、改めて積み立てを行っていく。
 ふるさと創生基金：地域づくり事業の財源不足を補うため、計画的に取り崩していく予定だが3億円程度は確保していく。
 産業振興基金：農業、漁業、観光業、商工業へ充当予定だが、事業の剰余金等は可能な限り繰り戻し、現水準維持できるよう努める。